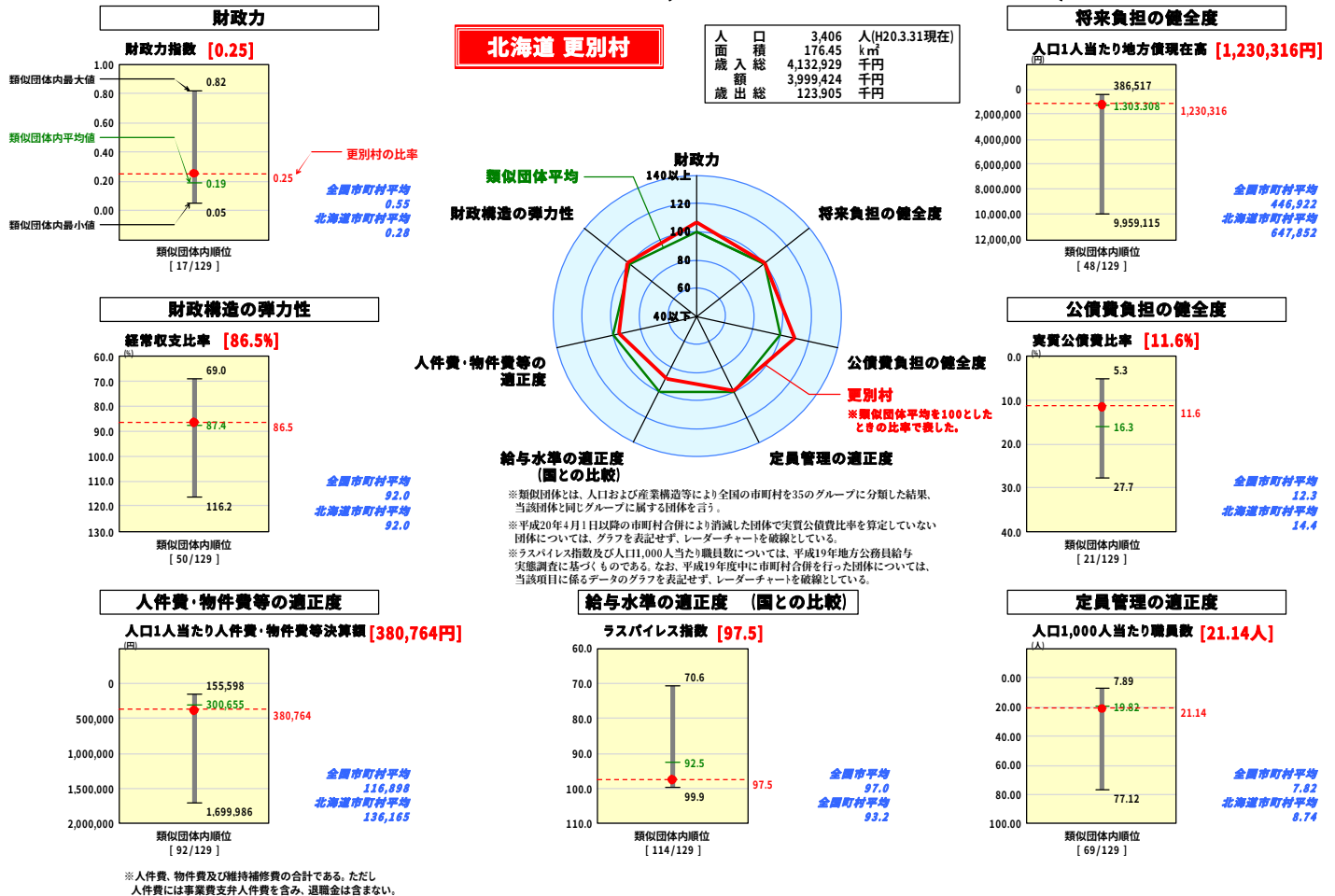


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 更別村



分析欄

財政力指数

類似団体平均を上回っているが、景気低迷等により法人所得、給与所得が減少傾向にあるとともに、堅調に推移してきた農業所得についても減少傾向にある。しかしながら、村内企業の大規模投資、農家の借入金資産等の増加により減少分をカバーしており、当面大きな変動はないものと考えられるが、滞納分の徴収強化に力を入れ、更に自主財源の確保に努める。

経常収支比率

類似団体と比較し、若干良好な数値ではあるが、維持補修費、物件費等の増加のため徐々に悪化傾向にある。このため、今後も経常経費の圧縮に努め、比率の適正化に努める。

人口1人当たりの人件費・物件費等決算額

類似団体平均を上回っているため、退職者不補充等を行ない人件費の圧縮に努めるとともに、施設の管理費等の物件費についても委託内容の見直し、使用方法の検討を加えながら極力圧縮に努める。

ラスパイレス指数

職員給与の独自削減(2.5%)を行っているが類似団体平均を上回っている。指数上昇の原因となっている年齢構成等

人口1人当りの地方債現在高

類似団体平均より若干下回るとともに、昨年度と比較し8.7%程度の減少となっているが、大型建設事業に伴う借債の償還終了が大きな要因である。翌年度以降も更に大規模事業の起債償還が終了するため、減少傾向となるが、今後、過疎法の終了等厳しい要因が続くため極力新規起債の発行を抑制しながら適正な財政運営に努める。

実質公債費比率

財政の健全化を図るために実施してきた繰上償還等を実施したことに伴い類似団体平均を下回っているが、今後とも現行水準を上回らないよう適切な事業執行に努める。

人口千人当りの職員数

小規模町村のため、全国平均、全道平均を上回るとともに福祉部門の充実を図るため職員数の減少を抑制したため類似団体平均を上回っているが、今後退職者不補充等による職員数の適正化を図っていくものとする。